

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 22 年 2 月調査結果

平成 22 年 3 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（2月）

2月の現状判断DIは、前月比3.3ポイント上昇の42.1となり、3か月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、消費者の節約志向が続いているものの、環境対応車への購入補助・減税や家電エコポイント制度の影響により、乗用車や薄型テレビの販売が好調であることや、平年よりも上旬と下旬の気温の変動が大きかった影響により、冬物・春物衣料に動きがみられたこと、旧正月期間を中心としてアジアからの観光客が増加したこと等により、上昇した。企業動向関連DIは、販売価格の引下げ圧力は強いものの、受注や出荷が持ち直していること等から、上昇した。雇用関連DIは、雇用に対する企業の態度が依然として慎重であるものの、一部での求人の動き等から、上昇した。

2月の先行き判断DIは、前月比2.9ポイント上昇の44.8となった。

先行き判断DIは、家計部門では、一部車種を対象とするリコールが乗用車販売へ及ぼす影響に対する懸念はあるものの、家電エコポイント制度、環境対応車への購入補助・減税、住宅版エコポイント制度の効果への期待等、企業部門では、受注増への期待等、雇用部門では、一部での求人の動き等により、上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、厳しいながらも、下げ止まっている」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
I I . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
I I I . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25
統計表	27
I . 地域別 D I の推移	
1 . 合計 (家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連)	28
2 . 家計動向関連 (小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連)	29
I I . 回答者数・構成比及び D I の推移	
1 . 景気の現状判断 (方向性)	30
2 . 景気の現状判断 (方向性) の理由 (選択肢)	35
3 . 景気の先行き判断 (方向性)	37
(参考) 景気の現状判断 (水準)	42
I I I . 分野・業種別 D I の推移 (2001 年 8 月以降)	
1 . 景気の現状判断 (方向性)	47
2 . 景気の先行き判断 (方向性)	48
(参考) 景気の現状判断 (水準)	49
I V . 景気ウォッチャー (調査客体) の地域別・分野別構成	50
(参考) 分野・業種別 D I の推移 (2000 年 1 月 ~ 2001 年 7 月)	52
景気判断理由集	53
I . 景気の現状に対する判断理由等	54
I I . 景気の先行きに対する判断理由	112
景気ウォッチャー調査 調査票	162

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	258人	89.0%
東北	210人	197人	93.8%	中国	170人	162人	95.3%
北関東	200人	175人	87.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	289人	87.6%	九州	210人	174人	82.9%
東海	250人	219人	87.6%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,819人	88.7%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- I I . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- I I I . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断 D I

3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断 D I は、42.1 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての D I が上昇したことから、前月を 3.3 ポイント上回り、3 か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す 50 を 35 か月連続で下回った。

図表 1 景気の現状判断 D I

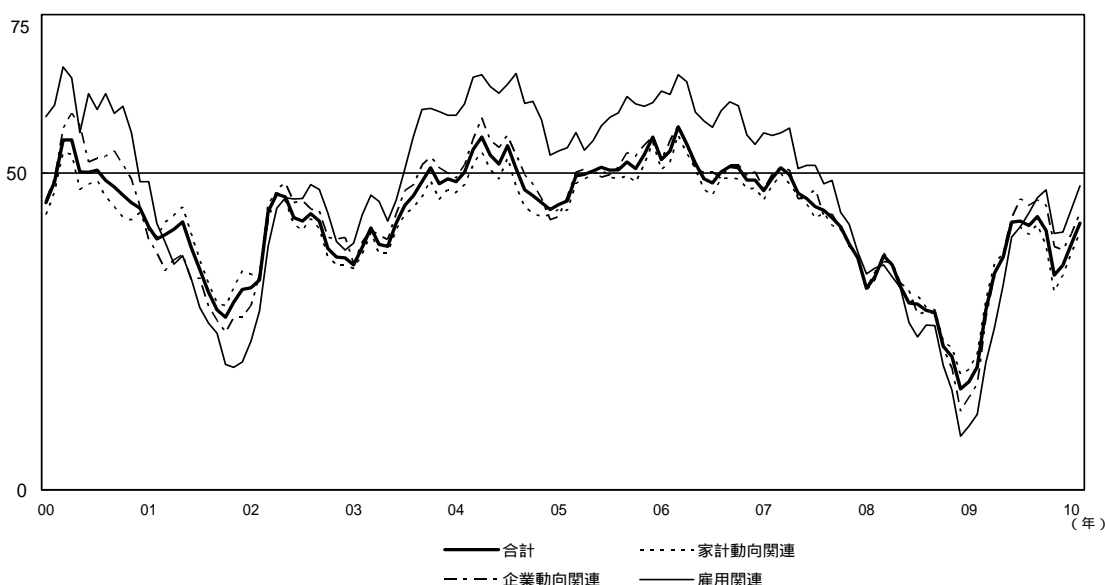
(D I)	年 2009				2010		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	43.1	40.9	33.9	35.4	38.8	42.1	(3.3)
家計動向関連	41.8	38.5	31.3	33.8	37.4	40.6	(3.2)
小売関連	41.5	37.8	29.9	33.5	36.8	40.6	(3.8)
飲食関連	36.9	37.2	30.2	32.9	32.7	36.0	(3.3)
サービス関連	43.5	39.3	33.1	34.4	39.3	42.1	(2.8)
住宅関連	42.0	42.8	36.6	34.2	38.6	39.7	(1.1)
企業動向関連	45.7	44.9	38.4	37.9	40.4	43.8	(3.4)
製造業	48.4	45.4	40.5	40.7	42.1	45.0	(2.9)
非製造業	43.7	44.1	36.6	35.6	39.0	43.1	(4.1)
雇用関連	46.1	47.3	40.5	40.7	44.3	48.0	(3.7)

図表 2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2009	12	1.0%	8.4%	40.2%	32.2%	18.2%	35.4
2010	1	0.5%	10.8%	46.9%	27.0%	14.8%	38.8
	2	0.5%	13.7%	51.8%	21.8%	12.2%	42.1
(前月差)		(0.0)	(2.9)	(4.9)	(-5.2)	(-2.6)	(3.3)

(D I)

図表 3 景気の現状判断 D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、44.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.9ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を33か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

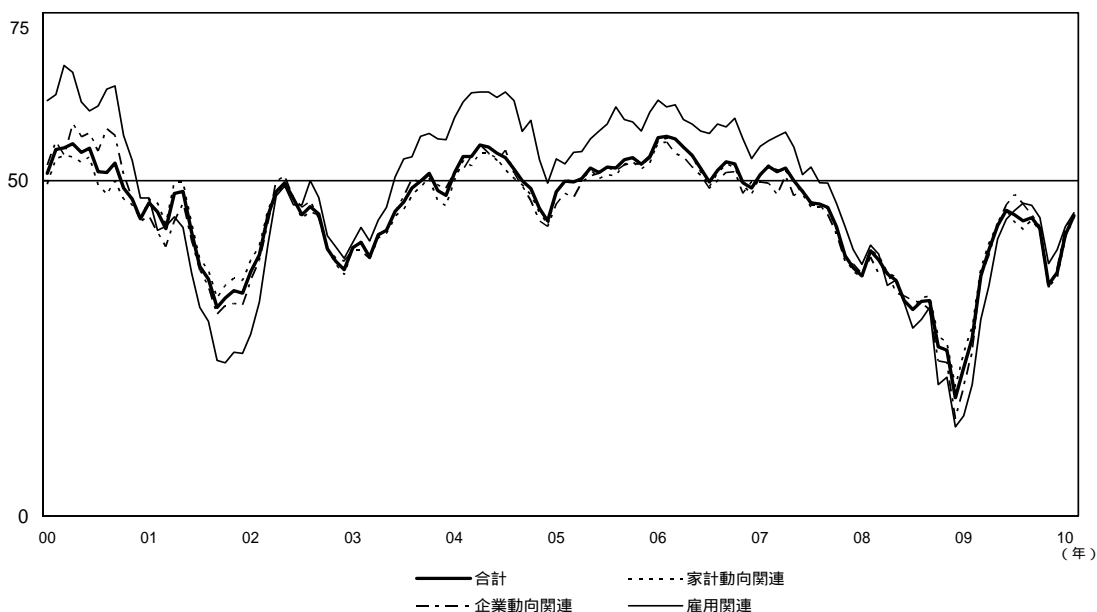
	年	2010					(前月差)
	2009	10	11	12	1	2	
	月	9	10	11	12	1	2
合計		44.5	42.8	34.5	36.3	41.9	44.8 (2.9)
家計動向関連		44.1	42.4	34.1	35.5	41.4	44.6 (3.2)
小売関連		44.5	41.5	32.4	35.5	40.4	43.3 (2.9)
飲食関連		45.0	45.0	34.6	29.4	40.2	46.3 (6.1)
サービス関連		44.0	44.3	37.1	37.2	43.6	47.2 (3.6)
住宅関連		39.7	40.3	35.4	34.5	41.9	43.4 (1.5)
企業動向関連		44.9	43.1	34.1	36.8	42.8	45.0 (2.2)
製造業		46.8	43.6	36.0	39.5	44.7	45.5 (0.8)
非製造業		43.5	42.4	32.4	35.0	41.4	44.6 (3.2)
雇用関連		46.3	44.5	37.6	39.7	43.1	45.2 (2.1)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2009	12	0.6%	7.6%	46.4%	27.2%	18.3%	36.3
2010	1	0.6%	13.7%	50.5%	23.1%	12.1%	41.9
	2	0.5%	16.8%	53.8%	18.9%	10.0%	44.8
(前月差)		(-0.1)	(3.1)	(3.3)	(-4.2)	(-2.1)	(2.9)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



I I . 各地域の動向

1 . 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（6.4 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは南関東（1.6 ポイント上昇）であった。

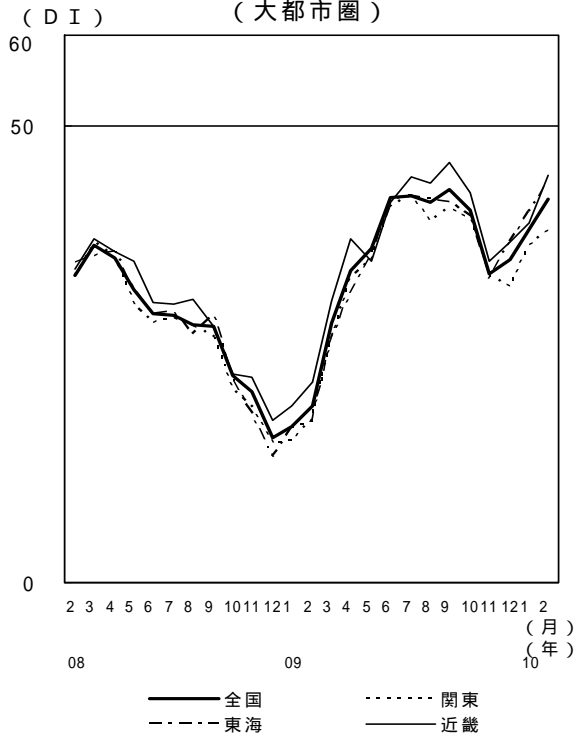
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2009				2010		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		43.1	40.9	33.9	35.4	38.8	42.1	(3.3)
北海道		44.7	44.5	39.9	41.4	41.2	45.1	(3.9)
東北		42.2	38.8	29.5	31.2	35.3	39.5	(4.2)
関東		41.0	40.0	33.5	32.5	37.0	38.6	(1.6)
北関東		41.3	39.5	35.5	31.9	36.6	38.3	(1.7)
南関東		40.8	40.4	32.3	32.8	37.2	38.8	(1.6)
東海		41.6	40.1	33.3	37.4	40.7	43.9	(3.2)
北陸		44.9	40.7	33.8	36.9	42.3	45.0	(2.7)
近畿		46.0	42.7	35.2	37.3	39.4	44.6	(5.2)
中国		46.5	42.1	34.9	37.0	39.1	42.1	(3.0)
四国		42.1	41.3	34.2	32.0	40.3	43.3	(3.0)
九州		42.7	40.6	33.6	39.2	39.7	43.4	(3.7)
沖縄		42.4	38.7	34.1	34.0	39.1	45.5	(6.4)

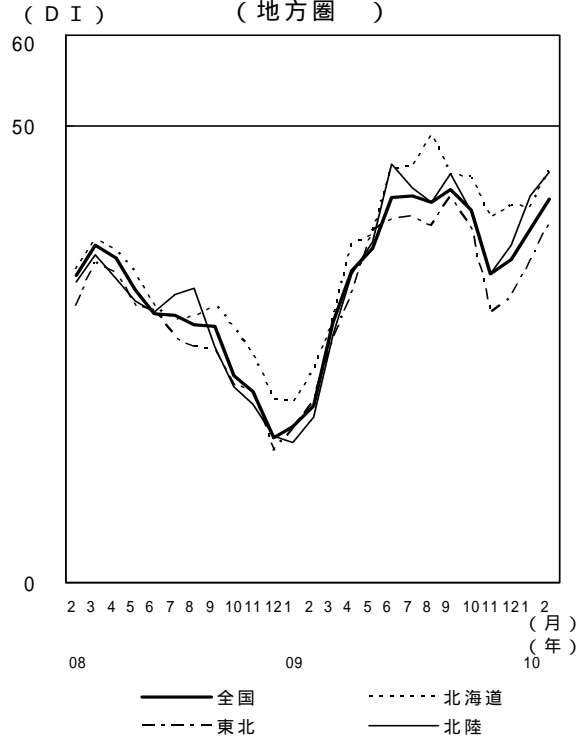
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2009				2010		(前月差)
		9	10	11	12	1	2	
全国		41.8	38.5	31.3	33.8	37.4	40.6	(3.2)
北海道		43.4	44.2	37.2	42.0	42.8	45.7	(2.9)
東北		42.0	37.1	27.4	29.5	34.3	38.4	(4.1)
関東		40.4	38.2	31.4	31.8	35.8	36.6	(0.8)
北関東		39.2	38.3	33.3	30.0	34.1	35.6	(1.5)
南関東		41.2	38.2	30.3	33.0	36.8	37.3	(0.5)
東海		39.3	36.5	30.4	35.4	38.2	43.0	(4.8)
北陸		42.5	37.5	29.0	34.6	40.7	42.4	(1.7)
近畿		45.6	40.3	32.7	35.7	38.3	43.2	(4.9)
中国		43.6	38.0	32.0	33.1	35.9	39.1	(3.2)
四国		37.5	36.7	32.1	31.1	38.6	41.9	(3.3)
九州		40.8	38.6	31.5	36.7	38.0	42.0	(4.0)
沖縄		42.0	38.0	28.0	29.0	37.5	47.0	(9.5)

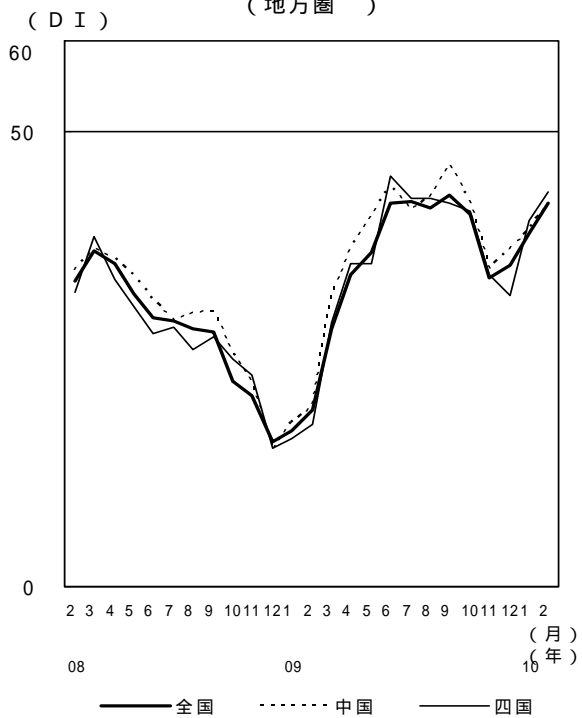
図表9 地域別DI (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

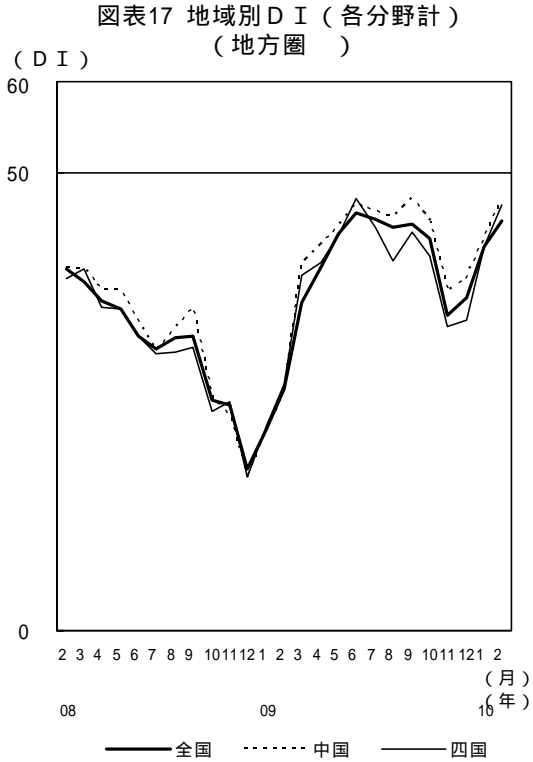
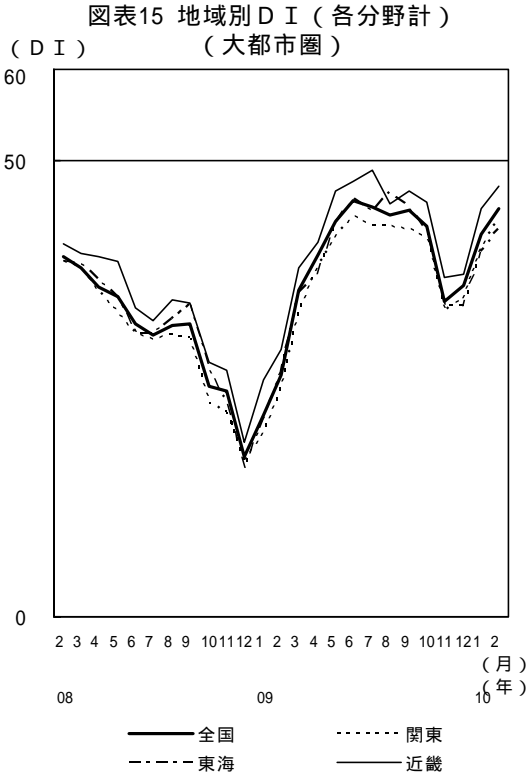
前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは四国（4.6ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは北陸（0.3ポイント上昇）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2009 9	10	11	12	2010 1	2	(前月差)
全国		44.5	42.8	34.5	36.3	41.9	44.8	(2.9)
北海道		45.8	43.1	34.9	37.4	43.4	47.2	(3.8)
東北		42.7	41.1	31.4	35.0	39.2	41.6	(2.4)
関東		42.4	41.6	33.5	35.0	40.3	43.5	(3.2)
北関東		41.9	41.7	34.1	34.1	40.1	42.7	(2.6)
南関東		42.7	41.5	33.2	35.6	40.5	43.9	(3.4)
東海		44.7	42.2	34.1	34.1	40.0	42.4	(2.4)
北陸		44.1	43.2	33.3	39.4	46.2	46.5	(0.3)
近畿		46.7	45.5	37.2	37.6	44.7	47.2	(2.5)
中国		47.2	44.8	37.0	38.4	42.8	47.2	(4.4)
四国		43.5	41.0	33.3	34.0	42.0	46.6	(4.6)
九州		45.5	43.8	34.7	38.6	43.1	45.7	(2.6)
沖縄		47.1	40.5	39.0	35.3	42.9	43.6	(0.7)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2009 9	10	11	12	2010 1	2	(前月差)
全国		44.1	42.4	34.1	35.5	41.4	44.6	(3.2)
北海道		47.5	42.9	37.2	37.5	44.4	47.3	(2.9)
東北		42.5	40.4	30.9	33.6	38.3	40.3	(2.0)
関東		42.8	41.9	33.5	35.8	39.7	43.3	(3.6)
北関東		41.9	43.2	34.3	34.1	39.0	40.5	(1.5)
南関東		43.3	41.0	32.9	37.0	40.2	45.1	(4.9)
東海		43.5	40.7	33.7	32.6	38.6	42.3	(3.7)
北陸		41.0	40.4	32.4	37.1	43.7	46.4	(2.7)
近畿		46.4	46.1	37.2	36.2	44.5	47.4	(2.9)
中国		45.6	42.9	34.2	35.3	41.3	46.9	(5.6)
四国		42.1	39.2	32.9	32.8	41.1	46.2	(5.1)
九州		45.8	45.6	34.7	39.8	44.3	46.3	(2.0)
沖縄		43.8	38.9	36.0	33.0	45.8	44.0	(-1.8)



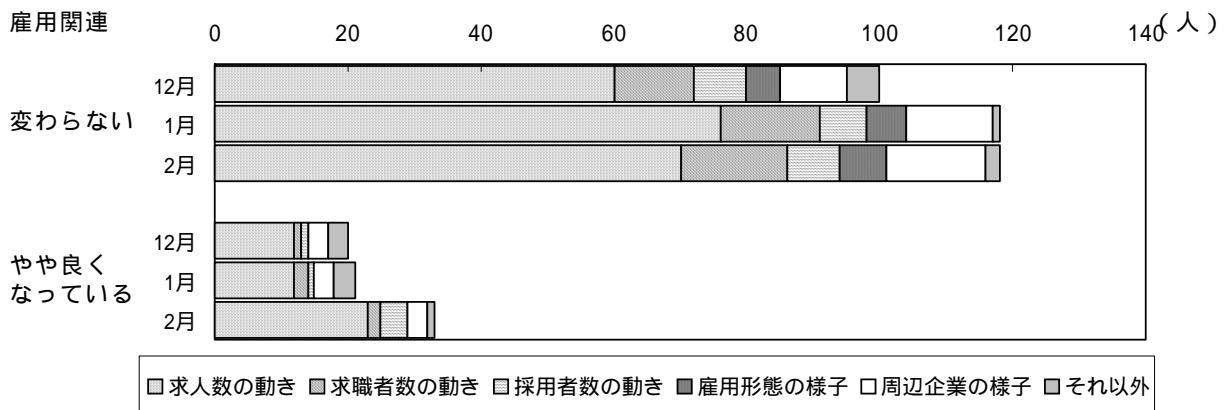
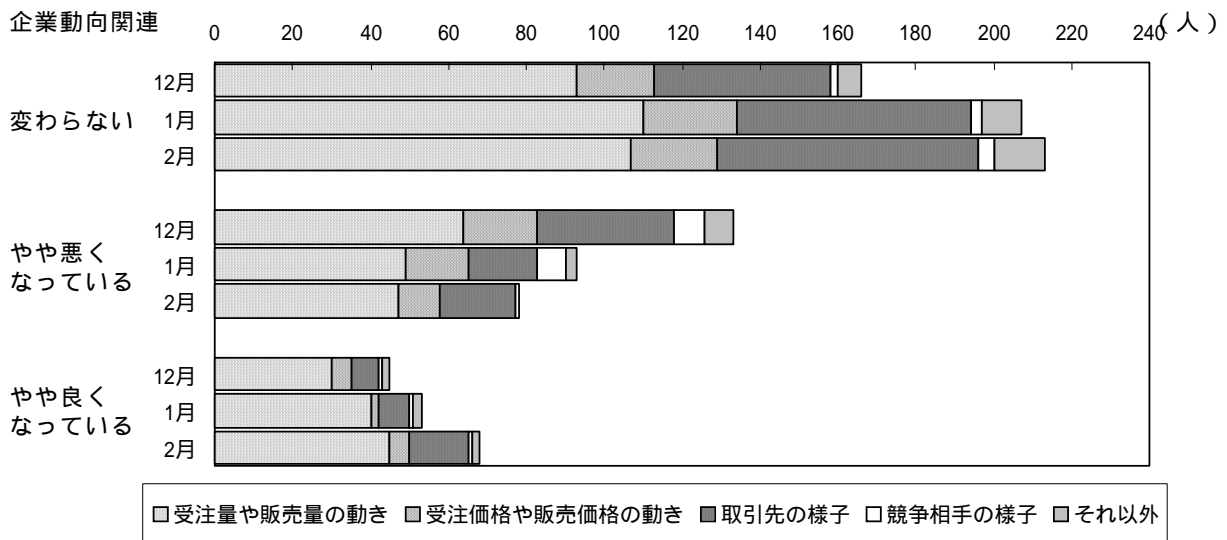
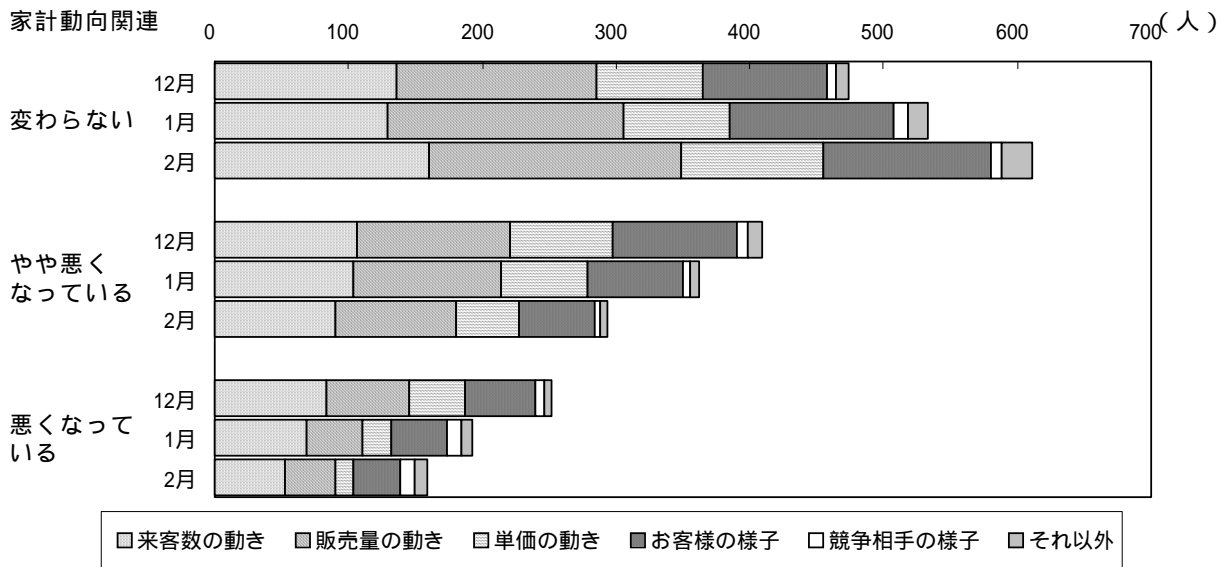
III . 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・国内旅行は閑散期ということもあり、相変わらず低調である。しかし、外国人観光客は中国人、特に富裕層が増加してきていることから、客単価が上昇しており、売店、レストランでの消費も増えている(北海道=観光型ホテル)。
		・新型インフルエンザ流行が弱まり、来客数が回復傾向にある(東北=一般レストラン)。 ・月前半は寒い日が多く、前月よりも重衣料の動きが良くなって、月後半には逆に暖かい日が続き、春物の動きがかなり目立っている。衣料は全体的に久しぶりに気候に応じた動きが見られる(東海=百貨店)。 ・インターネット経由の問い合わせは、ここ数か月で明らかに増えている(近畿=住宅販売会社)
		・2月は雪や雨の日が多かったため、客足が伸びず売上が下がってしまった。同業他社も同様で、皆おおよそ2~3%は下がっているとのことである(北関東=スーパー)。
	×	・利益を度外視したような低料金の店に客が流れており、3か月前に比べて来客数は減少している(東北=美容室)。
	企業 動向 関連	・百貨店業界では広告予算の削減や競争見積などで受注が厳しいものの、通信関係や電力などの大口案件の他に小口の受注件数も増加している(東北=広告業協会)。
		・住宅向けは相変わらず低調なものの、産業資材向けは前月同様に動きがある(北陸=プラスチック製品製造業)。 ・最近、公共工事と民間工事とを1件ずつ受注できたが、受注価格が非常に低い(四国=建設業)。 ・半導体関連、特にリードフレーム、コネクタ関連は二番底が来るのではないかと心配していたが、非常に好調に推移している。受注量の確保も容易にできているし、実質的にフル操業の状況が続いている(九州=電気機械器具製造業)。
		・セメントの出荷量が減少しており、工場の停止などで生産を削減している(東北=土石製品製造販売)。
	雇用 関連	・短期、単発の派遣注文が増えており、4月からの長期注文も増えている(九州=人材派遣会社)。
		・求職者のうち、事業主都合の離職者の増加幅は縮小傾向にあるものの、無業状態からの求職が増加傾向にある。賃金の低下に伴い、家計補助的な仕事を求める求職者が増加してきている(近畿=職業安定所)。
	先行き	家計 動向 関連
・エコポイント制度継続と今後の新商品への期待はあるが、商品単価が上がらなければ前年を上回ることにはできない(南関東=家電量販店)。 ・前年比3%前後の来客数減少傾向は、しばらく続く。来客数減が売上減に直結するため、夏場までの売上は厳しい(沖縄=コンビニ)。		
・車の需要期である2~3月を過ぎて、4~5月に入ると、モデルチェンジもなく、リコール問題が足を引っ張って販売動向に影響する(四国=乗用車販売店)。		
企業 動向 関連		・新年度に向けた動きかもしれないが、価格レベルは厳しいものの、製造業関連で停滞していた設備投資の検討が動き始めている(中国=通信業)。
		・液晶バックライト用LEDは品薄状態が続くほど好調であるため、LED用の樹脂は高水準で推移する。先行きが不透明なのは自動車関連で、大手自動車メーカーのリコール問題が予想以上に拡大し、影響は避けられない。販売台数が落ち込めば電装部品の需要も減るため、売上も減少する(近畿=化学工業)。 ・中小企業金融円滑化法の施行の影響もあるが、法人、個人問わず条件変更の申出は今後しばらく続く(九州=金融業)。
雇用 関連		・鉄などの原材料価格が上昇傾向にあるにもかかわらず、工作機械や造船業界の価格過当競争により、得意先からの値下げ要請がきており、先行きは厳しい(中国=金属製品製造業)。
雇用 関連	・雇用調整助成金の計画件数は同数で推移し、2年目の再判定を迎える会社も出始めている。3月で部門縮小や希望退職募集の相談も数社から出ている(北関東=職業安定所)。 ・2月は新年度に向けたパート、アルバイト採用および欠員補充での採用の動きが比較的多くあり、3月も同様の動きがみられそうである。ただ、その動き自体が一時的なものであり、事業拡大に向けた採用計画とは異なっている(南関東=求人情報誌製作会社)。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

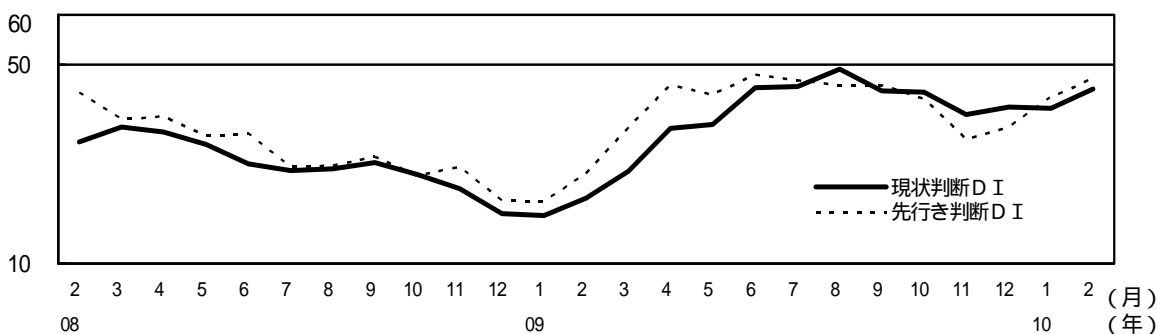


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客単価の低下に歯止めがかからない状況である。来客数は増えているが、割引セールに集中する傾向が以前よりも強まっている(スーパー)。
			・来客数の減少傾向が止まらない。今の時期は年間でも来客数の少ない時期ではあるが、前月比、前年比とも10%ほど来客数が減少している(美容室)。
			・国内旅行は閑散期ということもあり、相変わらず低調である。しかし、外国人観光客は中国人、特に富裕層が増加してきていることから、客単価が上昇しており、売店、レストランでの消費も増えている(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・製紙業、飼料業、飲料製造業関連で大きな変化はみられない。ただし、前年の農産物不作により貨物輸送量そのものは減少している(輸送業)。
		×	・受注販売の悪い時期だが、前年よりも15%ほど受注量が落ち込んでいる(食料品製造業)。
	雇用 関連		・3か月前との比較であれば、受注量や販売量がやや持ち直している傾向がみられる。ただし、例年との比較ではまだ低調気味であることは否めない(通信業)。
		・全体の受注額が減少している(出版・印刷・同関連産業)。	
その他の特徴 コメント		<p>・毎年2月に正社員の求人開拓を行っているが、今年の求人は前年比で7割となった。ただ、パート・アルバイト等は飲食関連を中心に微増傾向にある(求人情報誌製作会社)。</p> <p>・企業の業績回復がみられず、派遣のオーダーが減少傾向にある。業績悪化から雇用調整の動きが活発で、再就職支援の相談が増加している。官庁より受託した雇用対策事業のなかで、求人企業と求職者が一堂に会する合同企業面接会を運営しているが、企業からの求人が激減している(人材派遣会社)。</p> <p>：わずかではあるが、募集広告の売上が前年を上回った。前年を上回るのは相当久しぶりであった。派遣、流通、飲食の減少傾向は変わらないが、医療系、運輸・運送、土建、不動産関連の募集件数が増加しており、落ち込み分をカバーした(新聞社[求人広告])。</p> <p>：不動産の動きは依然として鈍いが、中古マンションで値ごろ感のある物件は徐々にではあるが、動きが出始めている(司法書士)。</p>	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			判断の理由
	企業 動向 関連		・エコポイント制度の延長が決まったのはプラスだが、それを加味しても前年の売上を確保できるかどうかという水準にある。域内循環を加速させるような、更なる経済対策が望まれる(家電量販店)。
			・前年の百貨店の閉店以降、来街者が減っている。回復の兆しが見えず、対策もないままであることから、今後についても変わらない(商店街)。
	雇用 関連		・政権交代の影響から、補正予算及び新年度予算における建設関連事業予算が少なく、建設関連を中心とした景気浮揚は全く期待できない(建設業)。
			・今の時点で受注が決まっていないため、2~3か月前が1番苦しい時期となる(その他サービス業[ソフトウェア開発])。
その他の特徴 コメント		<p>・本州方面の製造業の求人がわずかに戻ってきてはいるが、求人全体に占める割合は、いまだに前々年のピーク時の1割にも満たない状態であることから、今後についても変わらない(求人情報誌製作会社)。</p> <p>：他社のリコール問題の影響や当社の新型車発売の効果で販売台数が上向きになる(乗用車販売店)。</p> <p>：昨今の入込の動きをみると、東アジアを中心とする海外客は強含みであるものの、国内の旅行マインドが依然として弱含みなことから、今後についても変わらない(観光名所)。</p>	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



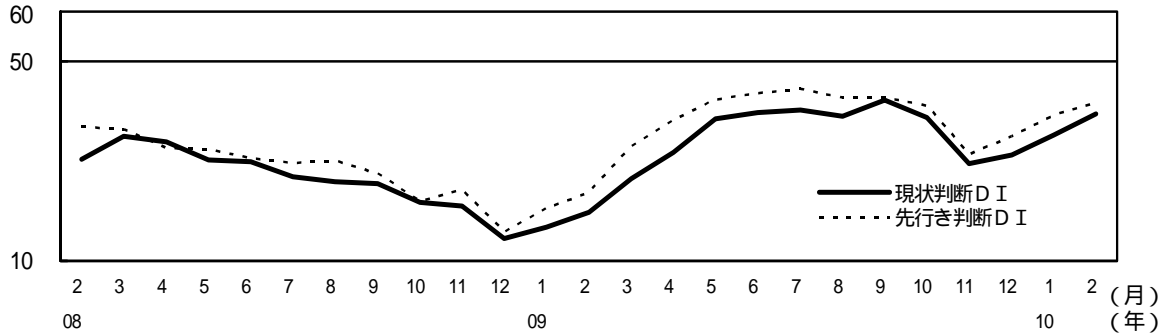
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	
			・ リコール問題で新車商談を自粛したため、成約数が激減している。受注ペースを戻すには少し時間がかかる（乗用車販売店）。
×			・ 利益を度外視したような低料金の店に客が流れており、3か月前に比べて来客数は減少している（美容室）。
企業動向関連			・ 県内顧客が中心の企業は業績が伸び悩んでいるものの、県外にも販路を拡大している企業には業績を伸ばす会社もある（金融業）。
			・ セメントの出荷量が減少しており、工場の停止などで生産を削減している（土石製品製造販売）。
雇用関連			・ 百貨店業界では広告予算の削減や競争見積などで受注が厳しいものの、通信関係や電力などの大口案件の他に小口の受注件数も増加している（広告業協会）。
		・ 企業の派遣依頼は後任を選任するための求人に限定されている（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント		・ 雇用調整の新規実施に関する企業からの相談件数が増えている（職業安定所）。 : 寒い日はあるものの、気温の変化に伴い、春物衣料を見る来店者が増加している（衣料品専門店）。 : 大雪の影響による交通網の混乱があり、前年に比べて宴会や宿泊の利用客が減少している。また、食材が品薄で価格が上昇しており、原価面でも厳しさを増している（都市型ホテル）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・ 商工会のアンテナショップが期間限定で閉店し、予想を大きく上回る実績となっている。商店街も消費者のニーズに答える対策がなければ、当分変わらない（商店街）。
			・ 建設関係の仕事が減少しており、来客数の減少が懸念される（コンビニ）。
	企業動向関連		・ エコカー補助金終了後の反動や円高の影響が懸念されるものの、自動車部品の受注はしばらく安定する（一般機械器具製造業）。
			・ 受注単価は厳しいものの、受注量は半導体関連や医療機器などからの引き合いが続いている（金属工業協同組合）。
雇用関連		・ メーカーの生産調整や小売店の販売不振が依然として続いており、しばらく採用状況は回復しない（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴コメント		・ 自動車産業の本格操業が始まるため、製造業などの求人募集に期待している（新聞社 [求人広告]）。 × : 卒業の時期に合わせて中古車のセールを計画しているが、就職率が低迷しており、購買意欲の低下が懸念される（自動車備品販売店）。	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

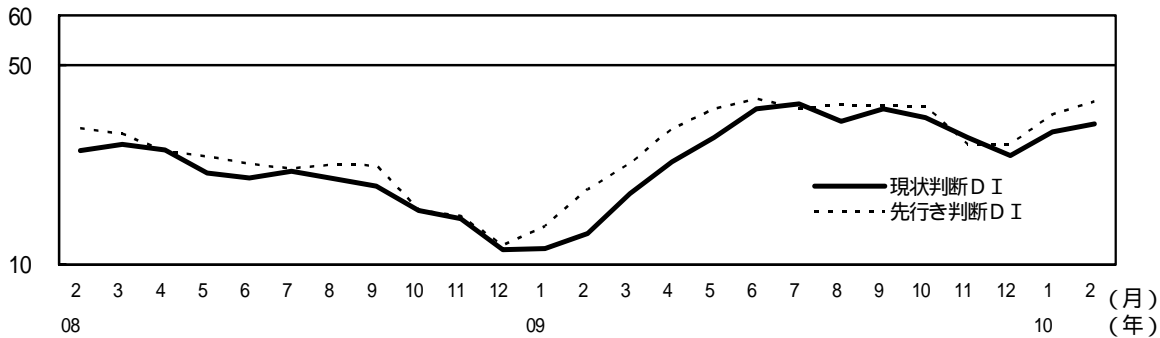


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・ 来客数はあまり変わらないが、単価の安いめん類の出る数が多く、売上が伸びていない (一般レストラン)。	
		×	・ ランドセルの販売では、高額商品が全く売れず、低い単価で販売する大型店に客が行ってしまっている (商店街)。	
			・ 2月は雪や雨の日が多かったため、客足が伸びず売上が下がってしまった。同業他社も同様で、皆おおよそ2~3%は下がっているとのことである (スーパー)。	
	企業動向 関連		・ 売上などが更に大きく落ち込むことはなくなってきているようであるが、現状の体制を維持していくには厳しい事業所が多い (社会保険労務士)。	
		×	・ 仕事はかなり出てきているが、相変わらずコストダウンが厳しく、損を覚悟で仕事を取っている。過去の資産で営業を継続し、利益を生み出すまでいいない (電気機械器具製造業)。 ・ 米国の大手金融機関の破たん以降の景気悪化に伴い、当社を含め、工業団地の各社ではこの1年間、定時のみの操業、臨時休業等を続けていたが、ここにきて定時以降も残業して操業するまでに仕事量が戻ってきている (一般機械器具製造業)。 ・ 資金が潤滑に回っていないようで、現状維持だけで目一杯の様子である (不動産業)。	
	雇用 関連		・ 新規求人数は前月比7.4%の増加となっているが、そのほとんどは正規雇用ではなくパート求人である (職業安定所)。	
		×	・ 職安など公共のところで発行している印刷物には求人広告を掲載するが、求人誌などの有料の募集広告に掲載する企業は極端に少ない (求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			：エコポイント制度対象商品のテレビと冷蔵庫の動きは、前年比150%以上と好調である。その反面、その他の商品はパソコンの単価が下がったこともあり、前年比95%と苦戦している (家電量販店)。 ：住宅版エコポイントについての発表があってから来客数が増加した。相変わらず、客の財布のひもは固いが、少しは起爆剤になっているようである (住宅販売会社)。
	先行き	分野 判断		判断の理由
		家計動向 関連		・ 今まで買換えより修理で乗り継いできた客の中で、修理代が掛かるなら買換えしようと決断するケースが増えてきている。販売増に期待したい (乗用車販売店)。
			・ 低価格商品のみが売れ、他の高い商品が全然売れない (一般小売店 [酒類])。	
企業動向 関連			・ 設備資金を始めとする前向きな資金需要が見込まれておらず、現状では赤字補てん的な運転資金となっている (金融業)。	
			・ 引き合い、商談ベースの状況からみて、少しずつではあるが商取引は増加傾向にあり、改善の様子がみられる (その他サービス業 [情報サービス])。	
雇用 関連			・ 雇用調整助成金の計画件数は同数で推移し、2年目の再判定を迎える会社も出始めている。3月で部門縮小や希望退職募集の相談も数社から出ている (職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：2月下旬からの梅祭りの影響で、特に週末の金、土曜日の予約が昨年より多く入ってきている。また、3、4月は歓迎迎会の時期なので、その関係の宴会予約も入ってきている (都市型ホテル)。 ：年度末のゴルフコンペも入ってきており、3月の予約状況は前年比120%くらいである。ただその先の予約が非常に安定しないため、現在、料金等を検討しながら、プレー料金を下げて集客を図っている (ゴルフ場)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



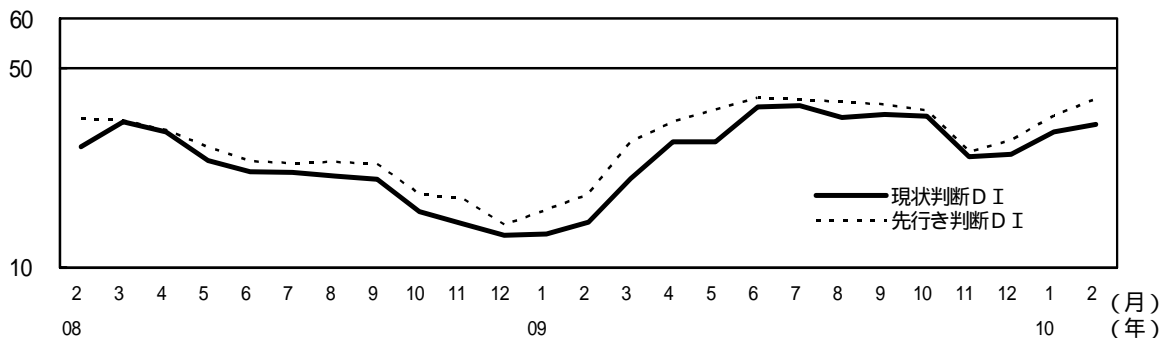
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・アナログ放送の終了を控え、テレビの買換えに伴って問い合わせは多くなっているが、他社との競争は激しさを増しており、契約者数はほぼ横ばい状態である(通信会社)。	
			・今月は雪の日が多く、練習場の来客数、売上に大きく影響しており、併設するレストランのパーティー予約等も減り、前年を少し下回っている(ゴルフ練習場)。	
		×	・客の買上単価がいまだに下がり続けている。プライベートブランド商品を中心に1袋100円の商品が増え、それと同時に目的買いの客が大半を占め、プラス買いをすることが無くなったことが原因である(コンビニ)。	
	企業 動向 関連		・年度末が近づき、予算作成がひと段落ついたのか、減額と解約の動きが無くなっている(その他サービス業[ビルメンテナンス])。	
		×	・ここ2、3年のなかでは、先月、今月と特に悪い状況である。特にデパート関係の得意先が大変苦戦しており、こちらにもその影響が伝わってきている(その他製造業[鞆])。 ・冬の商品で、前年まで売れていた商品が今年はほとんど売れなくなっている。技術革新が押し寄せ、普通の商品だけではもう売れない。今年は、空調機器に殺菌機能や消臭機能が付いていないと見向きもされない。残念ながら開発が遅れてしまっている(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・雇用調整助成金の申請が相変わらず多く、製造業のうち零細事業所が中心となって利用件数は横ばいの状況が続いている。しかし、なかには受注量の増加から休業規模を縮小する事業所がみられる(職業安定所)。	
			・大手企業以外の中小企業においても、求人のニーズや問い合わせが出てきている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：ファストファッションに消費者の関心は向いており、国内製品への購買意欲は一向に上向いてこない。春節で中国人の富裕層が日本に買出しに来ているが、中国製であっても日本で売っているなら品質が良いと思って買っていく(繊維工業)。 ×：2月は例年以上に雪が多く、また、寒さの厳しい日が続いたため、客の出足が大変鈍い(一般小売店[和菓子])。
	先行き	家計 動向 関連		・エコポイント制度継続と今後の新商品への期待はあるが、商品単価が上がらなければ前年を上回ることにはできない(家電量販店)。
				・先行きの受注状況に大きな変化はないが、渡航方面によっては申込電話件数が増えつつあるので、今後に期待したい(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・輸出の増加に関与する企業のみがやや回復気味で、内需型の企業は落ち込んだままである(経営コンサルタント)。	
		×	・競争案件での価格のたたき合いが続き、景気が悪化する。また、リストラを余儀なくされることになるので、雇用も悪化する(建設業)。	
雇用 関連			・2月は新年度に向けたパート、アルバイト採用および欠員補充での採用の動きが比較的多くあり、3月も同様の動きがみられそうである。ただ、その動き自体が一時的なものであり、事業拡大に向けた採用計画とは異なっている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：販売台数のなかでは、リコール対象のハイブリッド車には大きな変動はない。むしろその他の車種が思うように伸びていない。エコカー購入補助金制度が9月まで延長になった割には良くない(乗用車販売店)。 ：住宅版エコポイント制度や税額控除への反応は、現在の集客にはまだあまり効果が出ていない。よって3か月後の景気への反映は期待薄である(住宅販売会社)。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

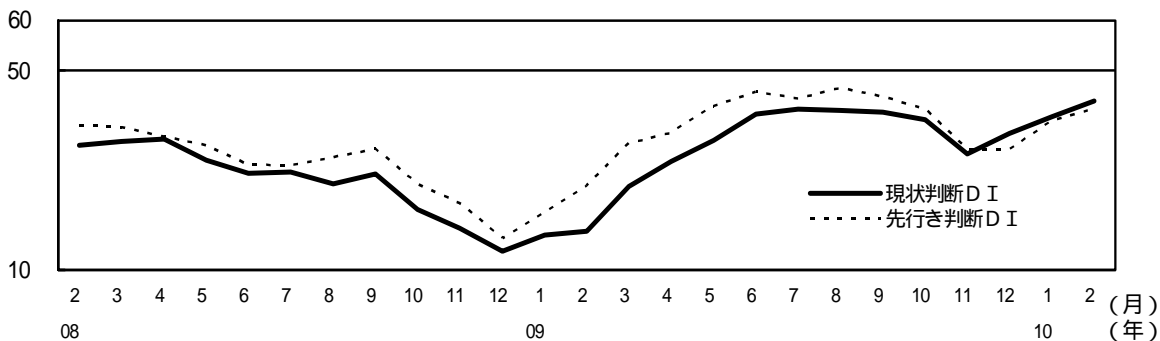


5 . 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 客単価は、前年の大幅下落の後、横ばいになってきている。しかし、来客数は前年割れが続いている。新メニューやイベントの販売促進策に対する客の反応も、相変わらず弱い(高級レストラン)。
			・ 年末年始の旅行と比べて、春休みの旅行の動きはかなり良くなっている(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・ ここ2、3か月、受注量はあまり変わっていない。しかし、鉄スクラップの価格はここ1か月で2、3割も上昇しており、景気は少し良くなっている(輸送用機械器具製造業)。
			・ 引き合い件数は増えてきているが、価格の下落傾向は止まっていない。業者間で首の絞め合いをしている(金属製品製造業)。
雇用 関連			・ 来期に向けて予算をしっかりと確保している取引先が多く、やや良くなっている(通信業)。
		・ 求人広告は下げ止まっている。製造業の求人は相変わらず少なく、全体的に悪い状態に変わりはないが、製造業以外の業種で新規求人が出始めている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント		・ 半導体業界など一部業界では、増産に伴う人員増加がある。これまで派遣社員を削減してきた反動もあり、10名以上の規模での依頼が多くなっている。単月の求人件数も、前年の115%にまで回復している(人材派遣会社)。 ○ : エコ減税や補助金の実施期間の延長により、ハイブリッド車の受注が伸び、来客数も増えている。リコール問題の影響は、心配したほどには表れてきていない。3月決算に向けて、在庫車両の販売に力を入れているが、買得感の強い車両に対する客の反応は良い(乗用車販売店)。 × : 需要が全く伸びていないなか、原材料価格は海外市況の影響によって上昇しており、中小の下請企業では原材料の手配もままならない状況にある。需要がないなか、価格競争は激しくなっており、収益は一段と悪化している(鉄鋼業)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ しばらくは、歓送迎会等の団体客が増える。しかし、客単価が低下すると思われるため、現状維持が精一杯である(スナック)。
	企業 動向 関連		・ 地元大手自動車メーカーのリコール問題の行方によっては、消費マインドは更に低下する。3月決算期に売上の急増を期待している企業は、厳しい状況に追い込まれる(住宅販売会社)。
			・ 設備投資の動きは出てきているものの、北米、欧州の自動車産業は依然として回復したとはいえない状況にある。中国やインドではおう盛な設備投資計画があるが、現地メーカーとの価格競争に終始しており、受注できる可能性は非常に低い(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 原材料価格、動燃費が、少しずつ値上がりしている。しかし、販売価格は依然として低価格が続いている。今後、企業の収益は更に圧迫され、個人消費の回復も望めない(食品製造業)。
	その他の特徴 コメント		・ 正社員の求人数は相変わらず少なく、あっても要求されるスキルが高いため、再就職が困難な状態は今後も続く(人材派遣会社)。 ○ : 比較的体力がある輸送用機器関連の部品メーカーでは、割安の他社工場を買収するなど、設備投資に前向きな動きがみられる。そのため、今後はやや良くなる(金融業)。 ○ : 大手自動車メーカーの北米における減産の影響が不透明である。リコール問題が早期に解決し、影響が最小限で収まれば、今月と比べてやや良くなる(電気機械器具製造業)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



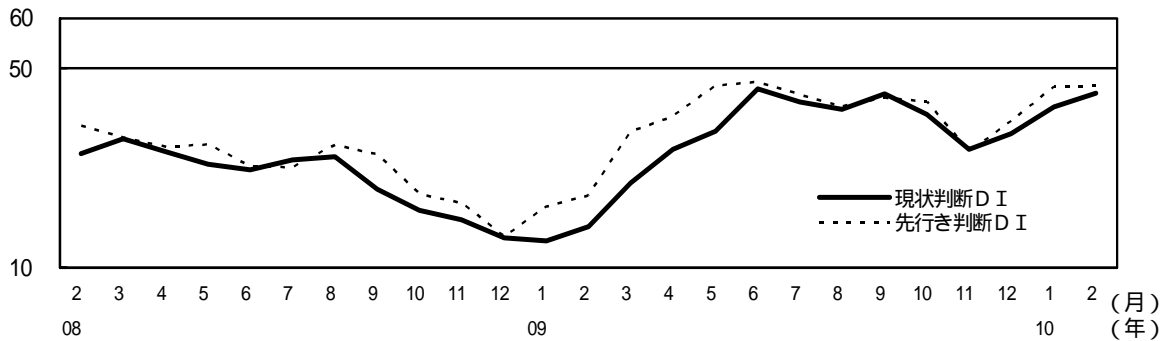
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由		
		判断の理由	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・雪のため気温が低下し、冬物のセール品が良く動いたものの、春物についてはまだ動きが鈍い(衣料品専門店)。	
			・訪問件数は拡大策を取っているが、顧客の購買意欲が見えてこない。好調な企業でもかなりのレベルで経費削減を実施し、数年が経過しているが、一向に回復の兆しが見えない(百貨店)。	
		×	・客単価は落ちているが、来客数、買上客数ともに増えた。売上は前年を越え、ここ数か月上昇傾向である(一般小売店[書籍])。 ・日増しに空き店舗が増えている。退店の理由として商店街自体の集客力が低下していることを挙げる場合が多くなっている(商店街)。	
	企業 動向 関連		・住宅向けは相変わらず低調なもの、産業資材向けは前月同様に動きがある(プラスチック製品製造業)。	
		×	・相変わらず衣料関連全般の動きが悪いものの、車を中心とした非衣料関連の動きは良くなっている(繊維工業)。 ・建築・土木、官庁・民間ともに工事発注量が激減しており、価格競争がエスカレートするばかりで、採算を確保しての受注は難しい状況が続いている(建設業)。	
雇用 関連		・いまだに部分休業を継続している企業もあり、紹介・派遣とも求人数は増える兆しがない(民間職業紹介期間)。		
		・製造業を中心に、一部業種ではあるが、求人に関復傾向がみられるようになった(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント		: 自動車の販売量は前年比3割程度増加しているが、補助金などにより前月までに受注したものが多く含まれている。現状の受注は以前の状況に戻りつつある。リコール問題もあり、様子見の状況である(乗用車販売店)。 : 相変わらず団体、募集ツアーの動きは前年比2桁の減少が続いているものの、旧正月が2月になったこともあり中国などからの観光客が堅調となり、個人客もまずまずの動きで、前年比5%程度の減少にとどまった(テーマパーク職員)。		
先行き	分野	判断	判断の理由	
			判断の理由	
	家計 動向 関連		・エコポイント施策の継続によりしばらくは良い状態が続くそうである(家電量販店)。	
			・各企業が決算期を迎え、給与所得者は不安感が募るため、消費は上向かない(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・発展途上国向けの生産は、数量的には落ち込んでいないが、価格的に低下している。価格競争に勝てなければ完全に失墜する状況が当面は続く(電気機械器具製造業)。	
		・半導体、自動車産業では、7割近く生産が回復している。これに伴い次期設備検討を開始している客の工場来社が増えてきている(一般機械器具製造業)。		
雇用 関連		・製造業の現状は依然として厳しく、早期の回復は見込めない(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント		: 住宅版エコポイントが普及するにつれて、新築部門よりリフォーム部門で成果が表れる(住宅販売会社)。 : 一般宴会の受注については動きが出ているが、知事選の影響を懸念している(都市型ホテル)。		

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

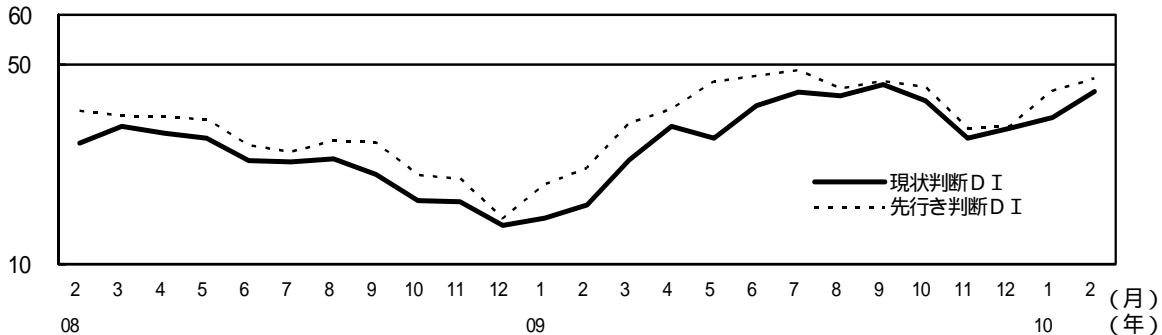


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・ 当店の客が安い商品を探してほかの店にも回り始めたことで、来店頻度が確実に減っている。また、大阪府による15%のプレミアム付き商品券の利用も、特売日は通常よりも2~3倍多いなど偏りが大きく、生活防衛意識が更に高まっている(スーパー)。	
			・ 客の間では節約志向が高まっており、修理の依頼が増えている(衣料品専門店)。	
			・ 旧正月で主に中国からの観光客が増加し、宿泊売上は前年4月以来の前年比プラスとなっている。一方、宴会は小型の宴会が多く、売上は前年を5%下回っている。レストランの来客数は増えており、回復傾向が出てきている(都市型ホテル)。	
	企業動向関連		・ これまでと状況は変わらず、エコポイントやインフルエンザなどの社会的要因の後押しで薄型テレビや空気清浄機などは堅調な荷動きを示しているが、パソコン等の情報商品は依然厳しい状況にある(電気機械器具製造業)。	
			・ テレビスポットCMの出稿量が底打ちした感がある(その他非製造業[民間放送])。	
			・ 催事やイベントでは安い商品しか動かず、経費のかかるわりに利益が薄く、下手をすると赤字になる(繊維工業)。	
	雇用関連		・ 求職者のうち、事業主都合の離職者の増加幅は縮小傾向にあるものの、無業状態からの求職が増加傾向にある。賃金の低下に伴い、家計補助的な仕事を求める求職者が増加してきている(職業安定所)。	
			・ 人材紹介の成約が増え始めているほか、注文の来る頻度も高まっている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント			：前年からの厳しい状況は変わらず、価格を下げて何とかしのいでいる。前年5月の新型インフルエンザ発生時の安売りキャンペーン後、元の価格に戻すことができず、自分で自分の首を絞める状態となっている(観光型ホテル)。 ：インターネット経由の問い合わせは、ここ数か月で明らかに増えている(住宅販売会社)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・ ほとんどの客が値引きを求めてくるなど、景気の現状はまだまだ悪いいため、明るい見通しは持てない(乗用車販売店)。	
			・ 来客数が回復傾向にあるほか、客単価も若干ながら前年を上回っており、レジャー消費に下げ止まり感が始めている(遊園地)。	
	企業動向関連		・ 液晶バックライト用LEDは品薄状態が続くほど好調であるため、LED用の樹脂は高水準で推移する。先行きが不透明なのは自動車関連で、大手自動車メーカーのリコール問題が予想以上に拡大し、影響は避けられない。販売台数が落ち込めば電装部品の需要も減るため、売上も減少する(化学工業)。	
			・ 国内鉄鋼材料の値上げに伴い、輸入品の使用が増えるため、国内メーカーは減産せざるを得ない(金属製品製造業)。	
	雇用関連		・ いまだに正社員の余剰人員を抱えている派遣先も多く、派遣求人が大幅に増える見込みはない。また、労働者派遣法の改正を見越し、派遣社員の利用を控える企業や、契約社員へ切り替える企業が増えてきている(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			：電子部品関係で国内外向けの荷物が増えている。製造業関連の荷物が3か月連続で増えたのは数年ぶりである(輸送業)。 ：業種、企業ごとに偏りがあるが、業績が回復し設備投資を計画している客が昨年末に比べ増えてきている(建設業)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



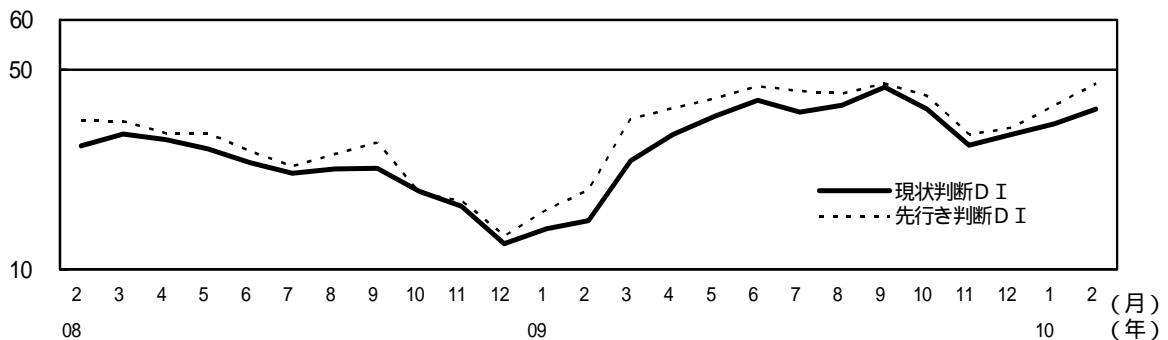
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・春物衣料の動向について、前年に比べ数量は増加しているが、低価格商材のみの売行きとなっている(衣料品専門店)。
			・高齢の客が多く、年金や医療保険の将来に不安な様子で、消費活動に消極的である(その他専門店[布地])。	
×			・競合店や総合スーパーなどが沿線に出店したため、週末を中心に来店客数が減少している。また、買い控えも顕著に出ている(スーパー)。	
企業 動向 関連			・今年になっても特に大きな変化はない。自動車関連品の受注は回復途中ながら順調に推移している(化学工業)。	
			・家電、特にエアコン関連の受注の高止まりが続いている。約6ヶ月分の受注があるが、人員と部材不足のため、1.5ヶ月の納期遅延となっている。自動車関連も受注が上向きとなっており、人員のやりくりにも苦慮している(電気機械器具製造業)。	
			・将来の事業成長に向け、設備投資もわずかではあるが見られるようになってきたものの、価格引下げに加え販売数量の低迷による売上の減少が続いている。人件費を中心とした経費削減により、ここ数年間、やっとの状況で事業存続してきた企業が、不況のあおりを受け、倒産に至っているケースが見受けられる(金融業)。	
雇用 関連			・求人登録は若干ではあるものの増加してきているが、完全に持ち直しているとは言い難く、採用自体に慎重であることに違いはない(民間職業紹介機関)。	
			・採用の見通しが立たないと言っていた企業が多かったものの、若干ではあるが、採用活動を開始する企業が現れてきている(求人情報誌製作会社)。 ・高校卒業者のうち、4分の1は採用内定が決まっていない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：売上が16ヶ月ぶりに前年超えをしたことから、徐々に回復傾向にある。特に昼食時に来客が増加しており、若干良くなってきている兆しがある(一般レストラン)。 ：来店客が若干明るい雰囲気になり、多少動きが感じとれるようになってきた(住宅販売会社)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・エコポイント制度によるテレビ販売台数の伸びは期待できるが、単価の下落が激しく、大幅な売上の増加は期待できない(家電量販店)。	
			・客の会話では、補助金と減税に加えて、子ども手当の話がよく出ている。実際にそれを見越して購入した客もあり、今後は同様の客が動き出す(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連		・国内需要は、建設や設備投資関連等で回復が遅れている分野はあるが、国内外の経済対策効果の後押し等により、自動車、家電等など製造業を中心に需要は回復基調にある。海外需要は中国やアジアを中心に、自動車や電機向けの需要が堅調である(鉄鋼業)。	
			・鉄などの原材料価格が上昇傾向にあるにもかかわらず、工作機械や造船業界の価格過当競争により、得意先からの値下げ要請がきており、先行きは厳しい(金属製品製造業)。	
	雇用 関連		・雇用調整助成金等の活用状況を見ると、大・中企業については縮小してきたものの、小・零細企業については長期化しており、本来の生産体制に戻る気配は感じられない、また新規活用の問い合わせも幅広い業種から相変わらず多い(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：高速道路料金引下げによる効果が前年に引き続き継続することを期待している。韓国など外国からの団体客が増加してきており春以降もある程度継続する(テーマパーク)。 ：新年度に向けた動きかもしれないが、価格レベルは厳しいものの、製造業関連で停滞していた設備投資の検討が動き始めている(通信業)。	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



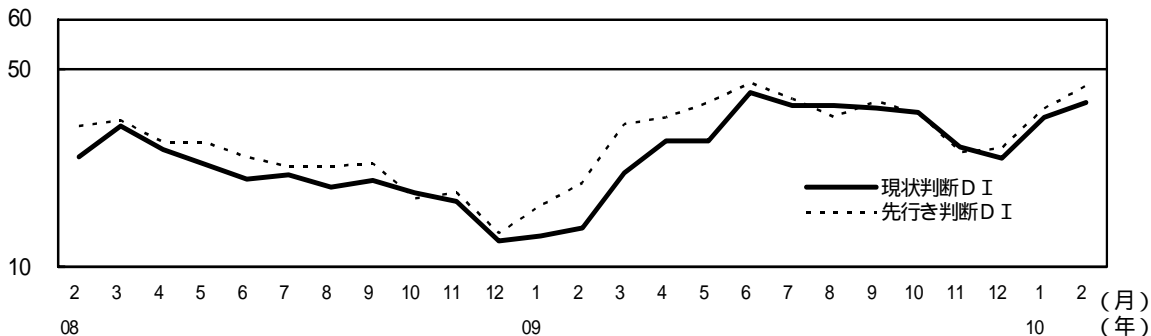
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・定番商品や最寄品の低価格志向は変わっていない。そのなかで品質の良い果実や生鮮品に値ごろ感があれば売れるようになっている。客単価は回復傾向であるが、来店頻度の減少により厳しい状況に変化はない(スーパー)。
		・例年2月は1月より売上が増加するが、今年は減少している。また、客数も1月は前年より増えたが、2月は減っている。景気の悪化による収入減により、来店頻度が減少し、買い控えが起こっている(コンビニ)。
		・1月からスタートした大河ドラマや「土佐・龍馬であい博」の影響で、当地への来訪者が増え、商店街にも回遊しており、土日を中心に客数が伸びている(商店街)。
	企業 動向 関連	・最近、公共工事と民間工事とを1件ずつ受注できたが、受注価格が非常に低い(建設業)。
		・当地の同業者や加工場の話を総合すると、前年比の受注は減少しており、より一層、価格競争、安値受注が増加傾向にある(繊維工業)。
	雇用 関連	×
・景気が先行き不透明なため、新卒、中途共に新年度の採用方針が決まっていない企業が多い。今年度以上に人数を増やそうという企業は少なく、むしろ人数減で対応しようとする企業が多い(民間職業紹介機関)。		
その他の特徴 コメント		・1月の月間有効求人倍率は0.59倍で、3か月前より0.10ポイント上回った(職業安定所)。 ：3か月前と比べ、入込客数が多少増えた。業界の景気が全体的に良くなっているわけではないが、テレビドラマの影響で四国各県がにぎわっており、当地の宿泊客は全体的に増えてはいないが、少し良くなってきている(観光型旅館)。 ：商店街の再開により飲食店が増え、商店街に洋服を見に来た客が帰りに食事に行くというパターンが増えてきた。また、ランチの単価も1,500円前後と高額だが、行きたいという客が増えた(衣料品専門店)。
先行き	家計 動向 関連	判断の理由
		・高速道路料金引下げの影響により、地元フェリーの本四航路の廃止が、観光需要に悪影響を与える心配がある。一方、子ども手当の支給や高校の実質無償化が実現すれば、家計に余裕が生まれ、家族旅行需要の増大につながる期待感がある(旅行代理店)。
	企業 動向 関連	・車の需要期である2～3月を過ぎて、4～5月に入ると、モデルチェンジもなく、リコール問題が足を引っ張って販売動向に影響する(乗用車販売店)。
		・急激な円高と不安定な為替状況により、景気は今後も不透明である(電気機械器具製造業)。 ・事業用案件に関しては問い合わせが増えており、厳しい条件が付くものの、中央からの出店等のオファーが増えている。この状況が続けば形になる可能性がある(不動産業)。 ・取引先の事業縮小に伴い、製造コストの上昇など、少なからず影響を受ける(鉄鋼業)。
	雇用 関連	・3月中旬以降、県の緊急雇用創出事業の求人が542件提出される見込みで、見かけの求人倍率は上昇するが、経済支援が趣旨の橋渡しの求人である。よって、注目の第一次産業ビジネスなどでの起業が、雇用まで波及する時期はまだ先となる(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント	：高速道路料金引下げやテレビドラマの効果などによって観光客が毎月増えてきており、今後も増えていく(観光名所)。 ：観光関連は明るいが、その他は相変わらずである。地元セメント工場の生産中止の発表による影響や、雇用面の不安も残る(新聞社[求人広告])。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



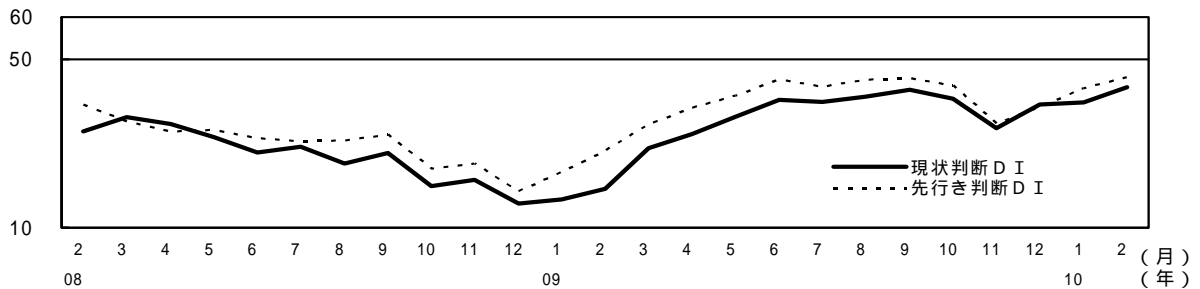
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・1人当たりの買上点数、客数は変わらないが、単価の下落が大きい(スーパー)。
×			・エコポイント制度の効果から、薄型テレビだけでなく冷蔵庫の動きも良くなってきた(家電量販店)。 ・年金が出る月はある程度売上が上がるが、相変わらず売上ゼロの日が続いている。景気が良くなる兆しはない(衣料品専門店)
企業 動向 関連			・半導体関連、特にリードフレーム、コネクタ関連は二番底が来るのではないかと心配していたが、非常に好調に推移している。受注量の確保も容易にできているし、実質的にフル操業の状況が続いている(電気機械器具製造業)
			・官公庁からの発注が2月はまだあるが、3月は数件と非常に少なく、全く予定がたたない状況である(建設業)。 ・年末までの厳しい状況を脱し、環境が上向いてきたという発言を取引先からよく聞くようになった(経営コンサルタント)
雇用 関連			・年明けから比較すると、新聞広告の求人がやや上向きになってきた。特に受験シーズンを背景に塾講師等の募集が増えきた。しかし、景気が良くなってきたというほどではない(新聞社[求人広告])。
			・短期、単発の派遣注文が増えており、4月からの長期注文も増えている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：一部商品部門で回復の兆しもみられるが、全体としては消費の動きは厳しい。ただ、春節に伴う中国人観光客の来店による売り増しはあった(百貨店) ：選挙があり、月前半は悪かったが、後半はランタンフェスティバルの開催から盛り上がり、全体では変わらない(タクシー運転手)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・商店街の大型スーパーが閉鎖し、人通りが前年の半分と非常に厳しい状態になっている。薄型テレビは前年比200%位売れているがその他の商品が売れず、差し引きでは変わらない。伸びが期待できる要素もないので変わらない(家電量販店)
			・個人、企業、大口の団体の送別会の予約が入っており若干持ち直しているが、今後の歓送迎会需要等で、まだまだ盛り返すほどの盛り上がりは今のところない(高級レストラン)
	企業 動向 関連		・中小企業金融円滑化法の施行の影響もあるが、法人、個人問わず条件変更の申出は今後しばらく続く(金融業)
			・自動車関連は来月までは受注残が少しあるが、他の分野の先行きが読めない。全体では受注はかなり減少する。見積もほとんど無い状況である(一般機械器具製造業)
雇用 関連		・平成23年3月卒業予定者対象の求人活動は活発に推移しているが、採用枠を拡大するという情報はほとんどない。厳しい就職環境が続いていく(学校[大学])	
その他の特徴 コメント		：年度末に博多駅開業に向けての大型案件があるものの、競合が激しく単価も下落する。ただ、一時期のような下落感は一服している(家具製造業) ：動きがやや活発になってきて、販売数は増えているが、価格は下げ止まっており、なかなか上向きにならない。上海万博や平城遷都1300年祭等、国内外でビックイベントもあるが、まだ需要にはつなげていない(旅行代理店)	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

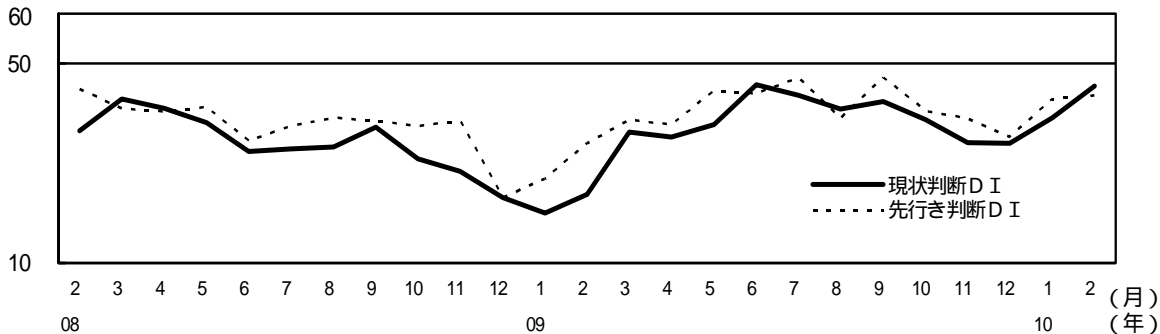


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計動向関連		・前年と比べて来客数、1点単価共に同じくらいであるが、客単価は前年と比べて1割ほど下がっている(衣料品専門店)。
			・本土客の入込が増えてきている。しかし、この2、3か月の単価は前年比10%ぐらいの減少である(ゴルフ場)。
	×	・例年に比べて来客数、客単価、売上共に過去最低で推移している。低価格や食べ放題のイベントにより、原価率は3%上がっており非常に厳しい(その他飲食[居酒屋])。	
	企業動向関連		・新年度に向けての受注の話はあるが、契約の締結には至っていない(通信業)。
		×	・マンション、商業施設等の大型物件が減少している(窯業・土石製品製造業)。 ・公共工事関連では空港やダムの関係で複数の離島向けが動いている。民間工事も一部の離島で少しずつ出てきている(輸送業)。
雇用関連		・平成23年3月卒対象の求人について、企業側の絞込み傾向が出ている(学校[大学])。 ・ほぼ例年通りの推移ではあるが、キャンペーンの効果もあり、県内の求人広告の総受注件数は前年より増加している(求人情報誌製作会社)。 ・雇用調整助成金などの影響もあり、新規求職者は前月比35.1%増、前年同月比6.8%増である。求人も増加しているが、景気の回復というわけではなさそうである。新規学卒者の求人は減少しており、将来の不安材料である(職業安定所)。	
その他の特徴コメント		：今月は生鮮部門に回復の兆しがあり、特に青果部門が前年比108%と動きが良く、全体の売上をけん引している。旧正月等のモチベーション需要が好調に推移したことも一因である(スーパー)。 ：2月のレンタカーの貸し渡し件数はほぼ前年並みだったが、入域観光客数が好調だった前々年と比較すると、まだ10%ほど悪い状況にあり、決して好調とは言えない(その他サービス[レンタカー])。	
先行き	家計動向関連		・前年比3%前後の来客数減少傾向は、しばらく続く。来客数減が売上減に直結するため、夏場までの売上は厳しい(コンビニ)。
			・本という形態での発信が徐々にネットでの配信に変わってきており、書店という形態をこれからどう変えていくのかが全く見えてこない(その他専門店[書籍])。
	企業動向関連		・来年度に向け、受託業務の契約終了が数件出てきている。新規受託もあるが、長年の取引先からの契約解除が目立っており、取引先の厳しさがうかがえる(輸送業)。
			・一部の離島では新規の公共工事も散見される。民間の物件も出始めている(輸送業)。 ・取引の量や金額自体は安定しており、今後増加する材料もないが、これ以上減少することもない(会計事務所)。
	雇用関連		・県内外の求人数は減少しているものの、新規求人申込や来年度の卒業生向けの求人は少ないながらも届いている。業種や職種にもよるが、プラスマイナスゼロの傾向がある(学校[専門学校])。 ・新規学卒者の求人が減少傾向にある。企業内で人材を育てる余裕が無いようだ(職業安定所)。
その他の特徴コメント		：3、4月はアルバイトの入替わりが多く、顧客の状況を確認する限り、例年通りいけば求人数の伸びが見込める(求人情報誌製作会社)。 ：回復基調にはあるが、客単価及びバンケット需要は伸びず、収益的には厳しい状況が続く(観光型ホテル)。	

(DI) 図表30 現状・先行き判断DIの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2009				2010	
		9	10	11	12	1	2
合計		31.5	29.1	24.9	25.6	27.6	30.6
家計動向関連		32.9	28.9	24.0	25.5	27.3	30.2
小売関連		32.9	28.2	22.6	24.7	26.4	29.8
飲食関連		30.8	27.2	23.5	25.3	26.8	26.8
サービス関連		34.0	30.5	26.4	27.5	29.7	31.9
住宅関連		30.8	29.4	26.5	23.1	25.6	29.7
企業動向関連		31.4	30.7	28.2	26.7	28.5	31.9
製造業		29.8	30.6	28.4	28.0	30.7	32.1
非製造業		32.5	30.6	27.9	25.2	26.7	32.0
雇用関連		22.8	26.7	23.8	24.0	26.9	30.7

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2009				2010	
		9	10	11	12	1	2
全国		31.5	29.1	24.9	25.6	27.6	30.6
北海道		36.4	33.8	28.7	31.6	32.3	36.1
東北		31.3	26.8	21.8	22.9	23.3	27.9
関東		30.4	27.6	24.8	23.3	25.7	28.8
北関東		28.1	27.2	24.7	21.7	24.1	27.1
南関東		31.8	28.0	24.9	24.3	26.8	29.8
東海		30.5	27.6	24.0	26.4	28.2	32.4
北陸		30.9	27.5	23.7	25.0	28.3	28.8
近畿		32.4	31.5	26.2	26.0	27.2	30.3
中国		33.4	32.7	27.1	28.3	30.7	31.8
四国		30.6	28.4	25.8	23.6	30.1	29.5
九州		31.2	27.1	23.7	28.5	28.4	33.5
沖縄		29.7	33.9	24.4	24.4	31.4	31.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。